

令和7年度(第54期)決算の概要

貸借対照表

令和7年度の資産の部合計は667億4,000万円、負債の部合計は140億7,900万円、純資産の部合計は526億6,100万円となりました。

■前年度末との主な増減は次のとおりです。

【資産の部】
・有形固定資産は本館建設工事に係る資産の取得などにより、37億8,900万円の増となりました。
・特定資産は病院・記念講堂・本館建設工事に係る借入金の返済に充当する減価償却引当特定資産10億9,500万円を取り崩したことにより、10億7,800万円の減となりました。
・その他の固定資産は本館建設工事費の支払に充当する有価証券58億1,700万円を取り崩したことなどにより、61億1,100万円の減となりました。
【負債の部】
・固定負債は病院・記念講堂・本館建設工事に係る借入金の返済金10億9,500万円を支払ったことにより、10億7,700万円の減となりました。
・流動負債は賞与引当金を計上したことにより、3億3,600万円の増となりました。
【純資産の部】
・第1号基本金は本館建設工事に係る自己資金支払額及び病院・記念講堂・本館建設工事に係る借入金返済額などを組入れたことにより、50億7,300万円の増となりました。
・繰越収支差額は基本金に51億1,600万円を組入れたことなどにより、79億5,500万円の減となりました。

＜貸借対照表総括表＞

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	64,615,365	68,015,635	△ 3,400,270
有形固定資産	31,612,650	27,823,898	3,788,752
特定資産	30,724,944	31,802,864	△ 1,077,920
その他の固定資産	2,277,771	8,388,873	△ 6,111,102
流動資産	2,125,066	2,329,713	△ 204,647
資 産 の 部 合 計 [A]	66,740,431	70,345,348	△ 3,604,917

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	11,556,055	12,632,609	△ 1,076,554
流動負債	2,522,972	2,186,593	336,379
負 債 の 部 合 計 [B]	14,079,027	14,819,202	△ 740,175

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	59,587,597	54,497,263	5,090,334
第1号基本金	35,246,715	30,173,485	5,073,230
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	23,721,882	23,704,778	17,104
第4号基本金	619,000	619,000	0
繰越収支差額	△ 6,926,193	1,028,883	△ 7,955,076
純 資 産 の 部 合 計 [C]	52,661,404	55,526,146	△ 2,864,742
負債及び純資産の部合計	66,740,431	70,345,348	△ 3,604,917

事業活動収支計算書

令和7年度決算における事業活動収入は75億6,500万円、事業活動支出は104億3,000万円となり、基本金組入前当年度収支差額は△28億6,500万円となりました。この額から基本金組入額合計51億1,600万円を差し引いた当年度収支差額は△79億8,100万円となり、これに前年度繰越収支差額10億2,900万円と基本金取崩額2,600万円を加えた翌年度繰越収支差額は△69億2,600万円となりました。

■活動区分ごとの収支は次のとおりです。

【教育活動収支】	経常的な収支のうち、学校法人の本業である教育研究事業の収支状況を表す。
収入は70億800万円、支出は94億1,900万円となり、収支差額は24億1,100万円の支出超過となりました。	
【教育活動外収支】	経常的な収支のうち、財務活動と収益事業による収支状況を表す。
収入は4億4,200万円、支出は1億4,300万円となり、収支差額は2億9,900万円の収入超過となりました。	
【経常収支差額】	経常的な事業活動による収支バランスを表す。
教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は21億1,200万円の支出超過となりました。	
【特別収支】	一時的に発生した臨時的な事業活動による収支状況を表す。
収入は1億1,500万円、支出は8億6,800万円となり、収支差額は7億5,300万円の支出超過となりました。	

《事業活動収支計算書総括表》

(単位：千円)

	科 目	7 年度予算 ①	7 年度決算 ②	予算との差異 (①-②)	6 年度決算 ③	前年度決算との 差異(②-③)
教育活動収支	1 学 生 生 徒 等 納 付 金	3,319,852	3,115,985	203,867	3,209,414	△ 93,429
	2 手 数 料	25,135	29,984	△ 4,849	27,226	2,758
	3 寄 付 金	111,700	59,699	52,001	145,917	△ 86,218
	4 経 常 費 等 補 助 金	597,200	696,224	△ 99,024	555,309	140,915
	5 付 随 事 業 収 入	439,700	443,919	△ 4,219	413,294	30,625
	6 医 療 収 入	2,510,000	2,402,069	107,931	2,491,828	△ 89,759
	7 雑 収 入	150,670	260,413	△ 109,743	328,858	△ 68,445
	[A] 教育活動収入計	7,154,257	7,008,293	145,964	7,171,846	△ 163,553
	1 人 件 費	4,573,894	4,578,267	△ 4,373	4,649,105	△ 70,838
	2 教 育 研 究 経 費	3,642,182	4,069,745	△ 427,563	3,237,652	832,093
	3 管 理 経 費	700,133	769,657	△ 69,524	576,442	193,215
	4 徴 収 不 能 額 等	0	1,186	△ 1,186	3,657	△ 2,471
	[B] 教育活動支出計	8,916,209	9,418,855	△ 502,646	8,466,856	951,999
	[C] 教育活動収支差額	△ 1,761,952	△ 2,410,562	648,610	△ 1,295,010	△ 1,115,552
教育活動外収支	1 受 取 利 息・配 当 金	430,980	441,437	△ 10,457	433,029	8,408
	2 その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	[D] 教育活動外収入計	430,980	441,437	△ 10,457	433,029	8,408
	1 借 入 金 等 利 息	124,376	143,011	△ 18,635	25,648	117,363
	2 その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	[E] 教育活動外支出計	124,376	143,011	△ 18,635	25,648	117,363
	[F] 教育活動外収支差額	306,604	298,426	8,178	407,381	△ 108,955
	[G] 経常収支差額	△ 1,455,348	△ 2,112,136	656,788	△ 887,629	△ 1,224,507
特別収支	1 資 産 売 却 差 額	0	0	0	0	0
	2 そ の 他 の 特 別 収 入	80,000	115,469	△ 35,469	15,021	100,448
	[H] 特別収入計	80,000	115,469	△ 35,469	15,021	100,448
	1 資 産 処 分 差 額	0	478,507	△ 478,507	59,385	419,122
	2 そ の 他 の 特 別 支 出	0	389,569	△ 389,569	1,092	388,477
	[I] 特別支出計	0	868,076	△ 868,076	60,477	807,599
	[J] 特別収支差額	80,000	△ 752,607	832,607	△ 45,456	△ 707,151
	[K] [予 備 費]	300,000		300,000		0
	[L] 基本金組入前当年度収支差額	△ 1,675,348	△ 2,864,743	1,189,395	△ 933,085	△ 1,931,658
	[M] 基本金組入額合計	△ 6,473,304	△ 5,116,303	△ 1,357,001	△ 1,171,649	△ 3,944,654
	[N] 当年度収支差額	△ 8,148,652	△ 7,981,046	△ 167,606	△ 2,104,734	△ 5,876,312
	[O] 前年度繰越収支差額	816,625	1,028,883	△ 212,258	3,132,223	△ 2,103,340
	[P] 基本金取崩額	0	25,970	△ 25,970	1,394	24,576
	[Q] 翌年度繰越収支差額	△ 7,332,027	△ 6,926,193	△ 405,834	1,028,883	△ 7,955,076
(参考)						
	事業活動収入計	7,665,237	7,565,199	100,038	7,619,896	△ 54,697
	事業活動支出計	9,340,585	10,429,942	△ 1,089,357	8,552,981	1,876,961

資金収支計算書

令和7年度決算における収入は、学生生徒等納付金収入31億1,600万円、補助金収入7億9,600万円、資産売却収入60億6,900万円、医療収入24億200万円など147億3,600万円となり、これに前年度繰越支払資金16億4,800万円を加えた収入合計は163億8,400万円となりました。支出は、人件費支出45億8,800万円、教育研究経費支出28億9,200万円、施設関係支出44億1,400万円、施設関係支出9億4,700万円など151億7,200万円となり、収入合計からこれを差し引いた翌年度繰越支払資金は12億1,200万円となりました。

■主な内容は次のとおりです。

【収入の部】	決算額	内 容
1 学生生徒等納付金収入	31億1,600万円	歯科大学は21億8,300万円、看護大学は7億1,500万円、短期大学は2億1,800万円となり、歯科大学の在籍学生数の減により、前年度比9,300万円減の31億1,600万円となりました。
4 補 助 金 収 入	7億9,600万円	経常費補助金3億3,700万円、施設高度化推進事業費補助金8,800万円、授業料等減免費補助金2億600万円など前年度比2億4,100万円増の7億9,600万円となりました。
5 資 産 売 却 収 入	60億6,900万円	保有債券の償還などにより、前年度比59億4,000万円増の60億6,900万円となりました。
7 医 療 収 入	24億200万円	歯科収入は前年度比6,100万円減の14億1,100万円、医科収入は前年度比2,800万円減の9億9,100万円となり、前年度比8,900万円減の24億200万円となりました。

【支出の部】	決算額	内 容
2 教育 研究 経 費 支 出	28億9,200万円	修学支援新制度の拡充等に伴う奨学金2億2,500万円の増、本館建設関係経費及び移転費用4億1,300万円など前年度比6億5,600万円増の28億9,200万円となりました。
6 施 設 関 係 支 出	44億1,400万円	本館建設工事費39億8,200万円、本館外構工事費3億6,400万円など、前年度比15億9,700万円減の44億1,400万円となりました。
7 設 備 関 係 支 出	9億4,700万円	本館講義室家具什器等購入費5億2,800万円、実習室整備費2億7,100万円など前年度比8億2,200万円増の9億4,700万円となりました。

《資金収支計算書総括表》

(単位：千円)

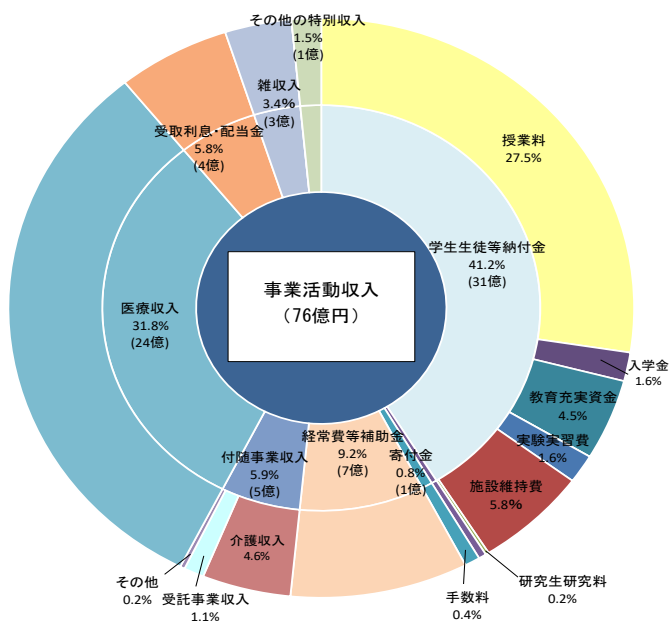
【 収 入 の 部 】					
科 目	7 年度予算 ①	7 年度決算 ②	予算との差異 (①－②)	6 年度決算 ③	前年度決算との 差異 (②－③)
1 学生生徒等納付金収入	3,319,852	3,115,985	203,867	3,209,414	△ 93,429
2 手 数 料 収 入	25,135	29,984	△ 4,849	27,226	2,758
3 寄 付 金 収 入	111,700	45,998	65,702	129,857	△ 83,859
4 補 助 金 収 入	667,200	796,271	△ 129,071	555,309	240,962
5 資 産 売 却 収 入	5,817,016	6,068,830	△ 251,814	128,649	5,940,181
6 付随事業・収益事業収入	439,700	443,919	△ 4,219	413,294	30,625
7 医 療 収 入	2,510,000	2,402,069	107,931	2,491,828	△ 89,759
8 受取利息・配当金収入	430,980	441,437	△ 10,457	433,029	8,408
9 雑 収 入	150,670	212,355	△ 61,685	314,969	△ 102,614
10 借 入 金 等 収 入	0	0	0	6,000,000	△ 6,000,000
11 前 受 金 収 入	443,450	585,721	△ 142,271	503,546	82,175
12 そ の 他 の 収 入	1,540,435	1,749,208	△ 208,773	1,673,695	75,513
13 資金収入調整勘定	△ 882,650	△ 1,155,735	273,085	△ 1,121,437	△ 34,298
[A] 当 年 度 収 入 合 計	(14,573,488)	(14,736,042)	(△ 162,554)	(14,759,379)	(△ 23,337)
[B] 前年度 繰越 支払資金	971,133	1,647,697		1,752,238	
収 入 の 部 合 計	15,544,621	16,383,739	△ 839,118	16,511,617	△ 127,878

【 支 出 の 部 】					
科 目	7 年度予算 ①	7 年度決算 ②	予算との差異 (①－②)	6 年度決算 ③	前年度決算との 差異 (②－③)
1 人 件 費 支 出	4,505,830	4,588,034	△ 82,204	4,604,523	△ 16,489
2 教育 研究 経 費 支 出	2,423,433	2,892,456	△ 469,023	2,236,364	656,092
3 管 理 経 費 支 出	516,049	562,182	△ 46,133	468,146	94,036
4 借入金等利息支出	124,376	143,011	△ 18,635	25,648	117,363
5 借入金等返済支出	1,095,024	1,095,024	0	1,142,526	△ 47,502
6 施 設 関 係 支 出	5,282,498	4,413,961	868,537	6,011,029	△ 1,597,068
7 設 備 関 係 支 出	267,042	946,572	△ 679,530	124,726	821,846
8 資 産 運 用 支 出	7,311	251,814	△ 244,503	223,063	28,751
9 そ の 他 の 支 出	571,774	669,858	△ 98,084	483,033	186,825
10 [予 備 費]	(0) 300,000		300,000		0
11 資金支出調整勘定	△ 353,475	△ 390,681	37,206	△ 455,138	64,457
[C] 当 年 度 支 出 合 計	(14,739,862)	(15,172,231)	(△ 432,369)	(14,863,920)	(308,311)
[D] 翌年度 繰越 支払資金	804,759	1,211,508	△ 406,749	1,647,697	△ 436,189
支 出 の 部 合 計	15,544,621	16,383,739	△ 839,118	16,511,617	△ 127,878

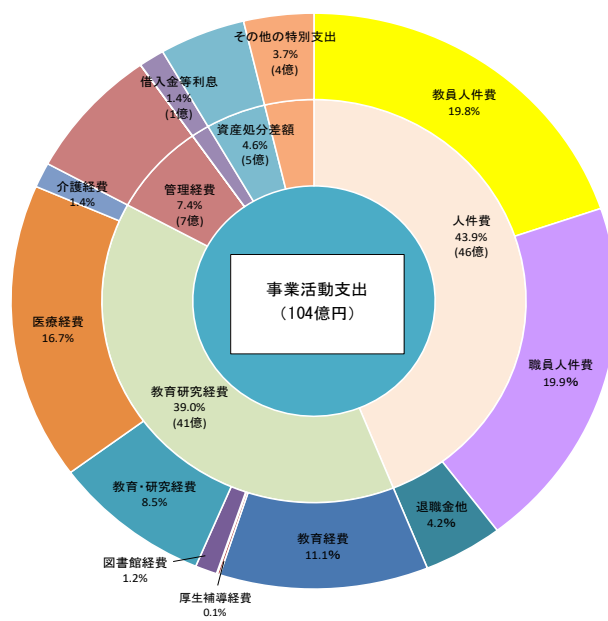
財務データ

■事業活動収支の構成比率

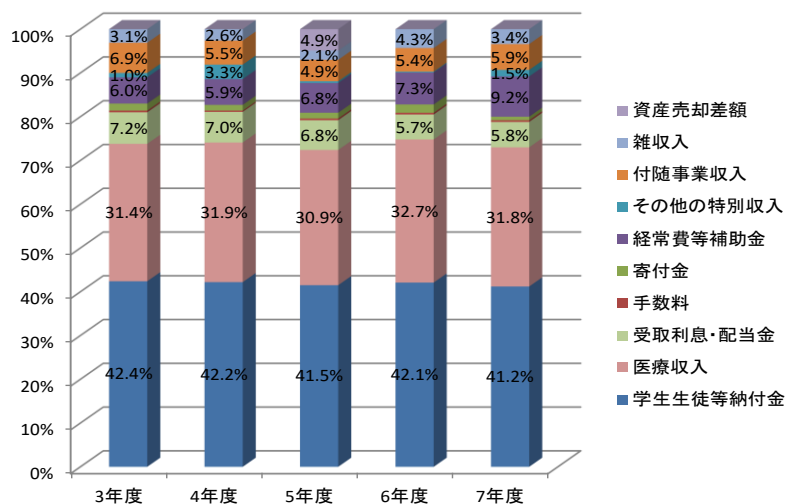
令和7年度事業活動収入



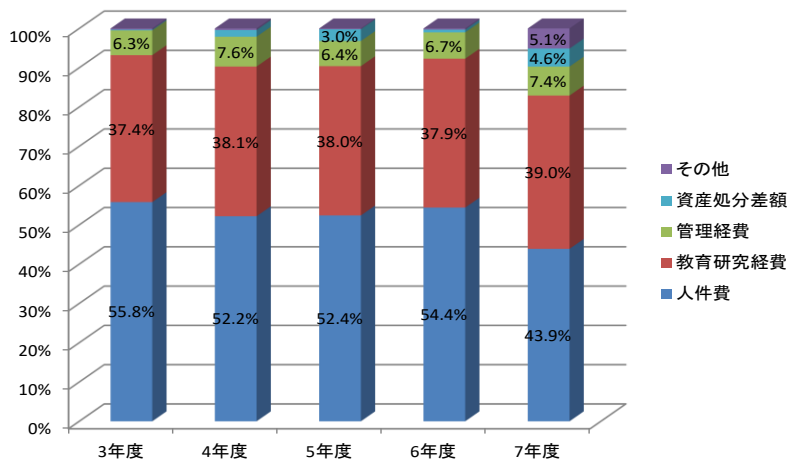
令和7年度事業活動支出



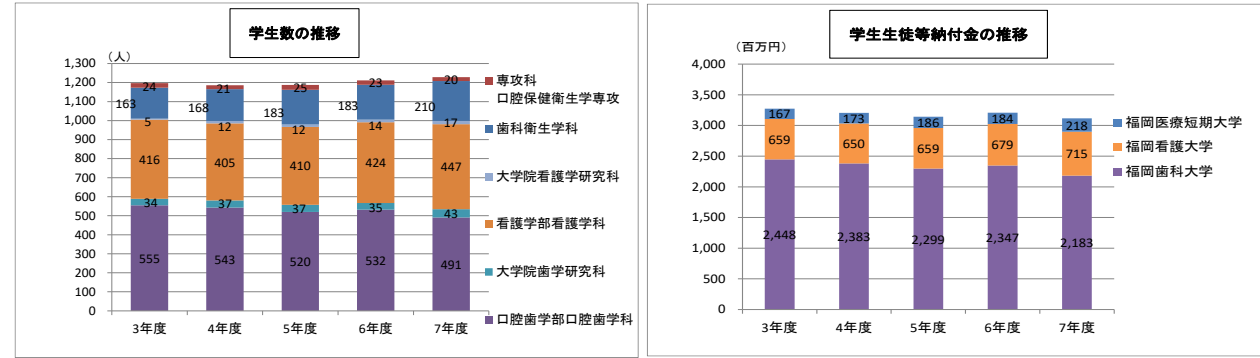
事業活動収入構成比率の推移



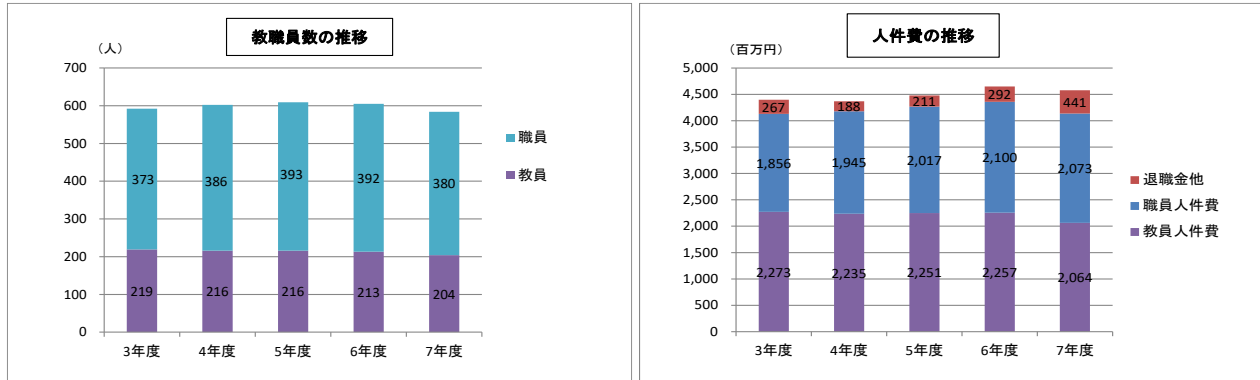
事業活動支出構成比率の推移



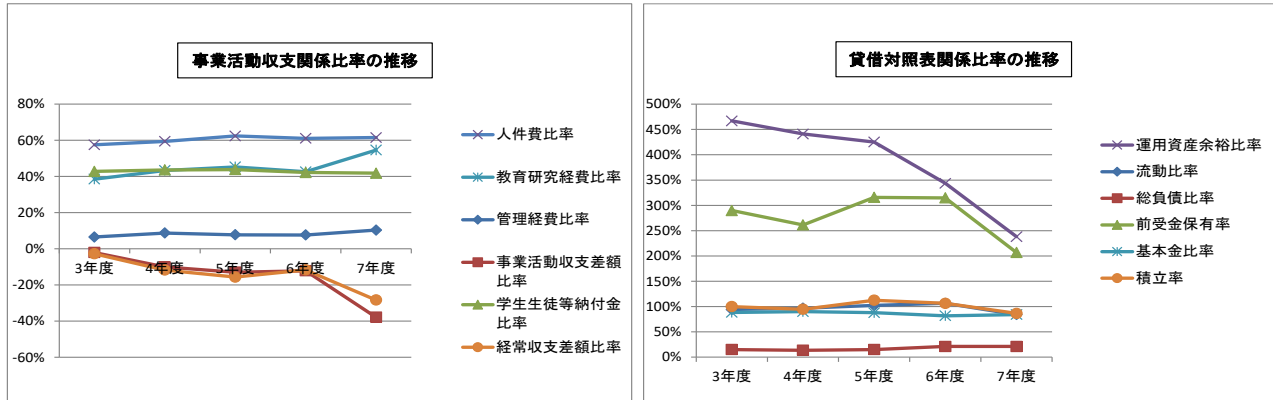
■学生数及び学生生徒等納付金の推移



■教職員数及び人件費の推移



■財務比率の推移



項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	評価
人件費比率	57.5%	59.4%	62.4%	61.1%	61.5%	▼
教育研究経費比率	38.5%	43.3%	45.3%	42.6%	54.6%	△
管理経費比率	6.5%	8.7%	7.7%	7.6%	10.3%	▼
事業活動収支差額比率	-2.1%	-10.1%	-13.0%	-12.2%	-37.9%	△
学生生徒等納付金比率	42.8%	43.6%	43.8%	42.2%	41.8%	—
経常収支差額比率	-2.8%	-11.8%	-15.7%	-11.7%	-28.4%	△

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	評価
運用資産余裕比率	466.9%	441.1%	425.3%	343.7%	238.1%	△
流動比率	94.2%	96.9%	102.3%	106.5%	84.2%	△
総負債比率	15.0%	13.7%	15.0%	21.1%	21.1%	▼
前受金保有率	289.8%	261.4%	315.8%	314.9%	206.8%	△
基本金比率	88.4%	90.0%	87.9%	81.8%	84.3%	△
積立率	99.9%	94.7%	112.5%	106.4%	86.5%	△

主要財務比率の説明

主要財務比率	評価	比 率 説 明
【学生生徒等納付金比率】	—	学校法人の事業活動収入のなかで最大の比重を占めており、この比率は、安定的に推移することが経営的に望ましい。
【 補 助 金 比 率 】	△	この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることが望ましい。
【 基 本 金 組 入 率 】	△	資産の充実のためには、基本金組入額が大きく、比率も高いことが望ましいが、その場合、当年度収支差額が支出超過となることがある。
【 人 件 費 比 率 】	▼	この比率が特に高くなると、事業活動支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。
【 教 育 研 究 経 費 比 率 】	△	これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましい。
【 管 理 経 費 比 率 】	▼	これらの経費は教育研究活動のために支出されたもの以外の経費であり、学校法人の経営のためには、ある程度の支出はやむをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。
【事業活動収支差額比率】	△	この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。
【有形固定資産構成比率】	▼	この比率が低いほど現金預金・引当特定預金などの金融資産が多く、経営上の余裕と投資の可能性が大きいことがわかる。
【 固 定 比 率 】	▼	土地、施設等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているかを見る値。ただし、固定資産のうち、有形固定資産とその他の固定資産の割合に留意しなければならない。
【 流 動 比 率 】	△	一般的に高い値が良いと言われているが、資金運用の点から現預金から長期有価証券等へ運用替えしている場合もあるので、この比率が低いといって資金繰りに窮しているとは限らない。
【 総 負 債 比 率 】	▼	この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、100%を超えるといわゆる債務超過となる。
【 前 受 金 保 有 率 】	△	翌年度の事業活動収入となるべき前受金が、翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているかを見るもので、100%を割るということは、資金繰りが苦しい状態の一つの表れと考えられる。

注) 評価 : △高い値が良い、 ▼低い値が良い、 一どちらとも言えない

貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(64,615,365,226)	(68,015,635,329)	(△ 3,400,270,103)
有形固定資産	< 31,612,650,416 >	< 27,823,897,833 >	< 3,788,752,583 >
土地	2,893,495,049	2,893,495,049	0
建物	24,126,577,199	13,512,939,629	10,613,637,570
構築物	1,074,797,398	753,390,255	321,407,143
教育研究用機器備品	2,034,357,515	1,505,424,764	528,932,751
管理用機器備品	85,977,225	82,144,043	3,833,182
図書	1,391,458,194	1,573,842,891	△ 182,384,697
車両	5,987,836	2	5,987,834
建設仮勘定	0	7,502,661,200	△ 7,502,661,200
特定資産	< 30,724,943,500 >	< 31,802,864,500 >	< △ 1,077,921,000 >
第3号基本金引当特定資産	23,721,881,500	23,704,778,500	17,103,000
第4号基本金引当特定資産	619,000,000	619,000,000	0
減価償却引当特定資産	4,920,562,000	6,015,586,000	△ 1,095,024,000
退職給与引当特定資産	1,463,500,000	1,463,500,000	0
その他の固定資産	< 2,277,771,310 >	< 8,388,872,996 >	< △ 6,111,101,686 >
電話加入権	1,705,991	1,705,991	0
教育研究用ソフトウェア	9,748,840	42,482,098	△ 32,733,258
管理用ソフトウェア	4,957,114	8,497,941	△ 3,540,827
有価証券	2,231,233,500	8,300,063,900	△ 6,068,830,400
長期貸付金	11,000,000	15,000,000	△ 4,000,000
長期前払金	19,125,865	21,123,066	△ 1,997,201
流動資産	(2,125,065,690)	(2,329,713,186)	(△ 204,647,496)
現金預金	1,211,507,562	1,647,697,238	△ 436,189,676
未収入金	631,301,688	599,642,651	31,659,037
貯蔵品	26,464,352	25,860,840	603,512
前払金	255,771,785	56,236,049	199,535,736
立替金	20,303	276,408	△ 256,105
資産の部合計	66,740,430,916	70,345,348,515	△ 3,604,917,599
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(11,556,055,169)	(12,632,608,744)	(△ 1,076,553,575)
長期借入金	9,969,840,000	11,064,864,000	△ 1,095,024,000
退職給与引当金	1,495,035,169	1,567,244,744	△ 72,209,575
役員退職慰労引当金	90,680,000	0	90,680,000
長期預り金	500,000	500,000	0
流動負債	(2,522,972,042)	(2,186,593,478)	(△ 336,378,564)
短期借入金	1,095,024,000	1,095,024,000	0
未払金	334,753,990	400,690,909	△ 65,936,919
前受金	585,721,000	523,316,000	62,405,000
預り金	194,883,264	167,562,569	27,320,695
賞与引当金	312,589,788	0	312,589,788
負債の部合計	14,079,027,211	14,819,202,222	△ 740,175,011
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(59,587,596,759)	(54,497,263,453)	(△ 5,090,333,306)
第1号基本金	35,246,715,259	30,173,484,953	5,073,230,306
第3号基本金	23,721,881,500	23,704,778,500	17,103,000
第4号基本金	619,000,000	619,000,000	0
繰越収支差額	(△ 6,926,193,054)	(1,028,882,840)	(△ 7,955,075,894)
翌年度繰越収支差額	△ 6,926,193,054	1,028,882,840	△ 7,955,075,894
純資産の部合計	52,661,403,705	55,526,146,293	△ 2,864,742,588
負債及び純資産の部合計	66,740,430,916	70,345,348,515	△ 3,604,917,599

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算			決 算			差 異		
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(3,319,852,000)	(3,115,984,500)	(203,867,500)						
	授業料	2,228,600,000	2,077,635,000	150,965,000						
	入学金	108,200,000	121,000,000	△ 12,800,000						
	教育充実資金	383,502,000	341,667,000	41,835,000						
	実験実習費	114,650,000	120,262,500	△ 5,612,500						
	施設維持費	471,500,000	442,525,000	28,975,000						
	研究生研究料	13,400,000	12,895,000	505,000						
	手数料	(25,135,000)	(29,983,710)	(△ 4,848,710)						
	入学検定料	16,695,000	22,324,000	△ 5,629,000						
	試験料	5,000,000	4,144,000	856,000						
	証明書交付手数料	1,340,000	1,315,100	24,900						
	共通テスト実施手数料	2,100,000	2,200,610	△ 100,610						
	寄付金	(111,700,000)	(59,698,977)	(52,001,023)						
	特別寄付金	111,700,000	43,746,698	67,953,302						
	一般寄付金	0	548,439	△ 548,439						
	現物寄付	0	15,403,840	△ 15,403,840						
	経常費等補助金	(597,200,000)	(696,224,473)	(△ 99,024,473)						
	私立大学等経常費補助金	397,000,000	337,023,000	59,977,000						
	授業料等減免費補助金	108,400,000	206,450,200	△ 98,050,200						
	学術研究振興資金	0	3,200,000	△ 3,200,000						
	臨床研修費等補助金	38,000,000	55,808,000	△ 17,808,000						
	県その他補助金	53,800,000	93,743,273	△ 39,943,273						
	付随事業収入	(439,700,000)	(443,919,235)	(△ 4,219,235)						
	補助活動収入	0	8,244,332	△ 8,244,332						
	介護収入	430,000,000	346,904,753	83,095,247						
	受託事業収入	0	78,672,440	△ 78,672,440						
	講習料	3,300,000	1,650,000	1,650,000						
	病理組織診断受託事業収入	0	1,393,773	△ 1,393,773						
	保育料	6,400,000	7,053,937	△ 653,937						
	医療収入	(2,510,000,000)	(2,402,069,408)	(107,930,592)						
	医療収入	2,510,000,000	2,402,069,408	107,930,592						
	雑収入	(150,670,000)	(260,412,508)	(△ 109,742,508)						
	施設設備利用料	25,200,000	23,593,502	1,606,498						
	私立大学退職金財団交付金	62,200,000	56,700,000	5,500,000						
	退職給与引当金戻入額	0	48,624,212	△ 48,624,212						
	徴収不能引当金戻入額	0	20,760	△ 20,760						
	病院休日診療指定料	1,100,000	1,124,310	△ 24,310						
	保険料集金手数料	170,000	146,018	23,982						
	研究関連収入	42,000,000	40,361,745	1,638,255						
	その他の雑収入	20,000,000	89,841,961	△ 69,841,961						
	教育活動収入計	7,154,257,000	7,008,292,811	145,964,189						
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異						
	人件費	(4,573,894,000)	(4,578,267,080)	(△ 4,373,080)						
	教員人件費	2,248,078,000	2,063,806,937	184,271,063						
	職員人件費	2,113,525,000	2,072,990,101	40,534,899						
	役員報酬	35,727,000	31,486,472	4,240,528						
	賞与引当金繰入額	0	312,589,788	△ 312,589,788						
	退職給与引当金繰入額	176,564,000	61,219,939	115,344,061						
	役員退職慰労引当金繰入額	0	12,260,000	△ 12,260,000						
	退職金	0	23,913,843	△ 23,913,843						
	教育研究経費	(3,642,182,000)	(4,069,745,084)	(△ 427,563,084)						
	教育経費	< 868,929,000 >	< 1,161,578,554 >	< △ 292,649,554 >						
	用品費	33,178,000	72,236,391	△ 39,058,391						
	消耗品費	22,595,000	41,471,288	△ 18,876,288						
	図書新聞雑誌費	460,000	313,757	146,243						
	印刷製本費	23,395,000	16,719,149	6,675,851						
	光熱水費	39,768,000	42,603,621	△ 2,835,621						
	旅費交通費	21,108,000	10,150,613	10,957,387						
	通信運搬費	4,806,000	3,342,859	1,463,141						
	修繕費	15,374,000	76,234,628	△ 60,860,628						
	委託費	55,330,000	105,310,289	△ 49,980,289						

(単位 円)

事業活動支出の部	教育活動収支	科 目	予 算			決 算			差 異		
		損害保険料		2,242,000			2,193,106			48,894	
		使用料及借料		5,421,000			7,316,238		△	1,895,238	
		支払報酬		3,929,000			717,820			3,211,180	
		諸会費		6,201,000			5,668,800			532,200	
		手数料		36,967,000			34,639,166			2,327,834	
		広告料		45,000			53,412		△	8,412	
		渉外費		415,000			175,624			239,376	
		食料費		1,680,000			980,866			699,134	
		奨学金		311,219,000			430,720,200		△	119,501,200	
		福利費		119,000			79,200			39,800	
		雑費		760,000			486,838			273,162	
		減価償却額		283,917,000			310,164,689		△	26,247,689	
		厚生補導経費	<	17,293,000	>	<	14,670,286	>	<	2,622,714	>
		用品費		0			318,340		△	318,340	
		消耗品費		1,765,000			1,508,589			256,411	
		図書新聞雑誌費		101,000			53,610			47,390	
		印刷製本費		1,277,000			1,033,104			243,896	
		旅費交通費		2,594,000			581,367			2,012,633	
		通信運搬費		361,000			304,731			56,269	
		委託費		0			49,280		△	49,280	
		使用料及借料		436,000			117,480			318,520	
		支払報酬		60,000			11,000			49,000	
		諸会費		51,000			49,000			2,000	
		手数料		164,000			170,168		△	6,168	
		渉外費		5,000			0			5,000	
		食料費		256,000			166,775			89,225	
		福利費		9,792,000			9,733,736			58,264	
		雑費		431,000			573,106		△	142,106	
		献体経費	<	7,422,000	>	<	4,249,919	>	<	3,172,081	>
		消耗品費		953,000			830,825			122,175	
		印刷製本費		69,000			44,550			24,450	
		旅費交通費		777,000			459,570			317,430	
		通信運搬費		181,000			160,877			20,123	
		委託費		660,000			260,460			399,540	
		損害保険料		50,000			50,640		△	640	
		使用料及借料		2,465,000			1,809,480			655,520	
		手数料		0			3,085		△	3,085	
		渉外費		37,000			16,148			20,852	
		遺体収容費		1,650,000			105,000			1,545,000	
		食料費		210,000			140,282			69,718	
		雑費		370,000			369,002			998	
		図書館経費	<	97,072,000	>	<	121,780,077	>	< △	24,708,077	>
		用品費		4,272,000			4,319,112		△	47,112	
		消耗品費		1,233,000			5,031,360		△	3,798,360	
		図書新聞雑誌費		900,000			2,316,035		△	1,416,035	
		印刷製本費		1,972,000			1,435,177			536,823	
		光熱水費		4,645,000			5,199,260		△	554,260	
		旅費交通費		681,000			212,310			468,690	
		通信運搬費		2,778,000			2,698,296			79,704	
		修繕費		12,333,000			18,862,317		△	6,529,317	
		委託費		2,942,000			13,272,948		△	10,330,948	
		損害保険料		207,000			255,831		△	48,831	
		使用料及借料		38,806,000			39,328,405		△	522,405	
		諸会費		295,000			231,000			64,000	
		手数料		13,000			895,436		△	882,436	
		渉外費		6,000			0			6,000	
		雑費		0			17,000		△	17,000	
		減価償却額		25,989,000			27,705,590		△	1,716,590	
		教育・研究経費	<	684,244,000	>	<	884,032,356	>	< △	199,788,356	>
		用品費		0			67,397,126		△	67,397,126	
		消耗品費		125,436,000			89,367,504			36,068,496	

(単位 円)

	科 目	予 算			決 算			差 異		
事業活動支出の部 教育活動収支	図書新聞雑誌費	3,000			698,935			△		695,935
	印刷製本費	442,000			17,510,946			△		17,068,946
	被服費	81,000			937,913			△		856,913
	光熱水費	71,043,000			66,917,555					4,125,445
	旅費交通費	37,258,000			25,100,828					12,157,172
	通信運搬費	95,000			912,967			△		817,967
	修繕費	18,460,000			129,660,327			△		111,200,327
	委託費	32,877,000			135,358,255			△		102,481,255
	損害保険料	2,840,000			2,763,725					76,275
	使用料及借料	4,000			2,958,474			△		2,954,474
	支払報酬	0			28,387			△		28,387
	諸会費	749,000			11,525,471			△		10,776,471
	手数料	11,000			6,913,245			△		6,902,245
	公租公課	2,000			0					2,000
	渉外費	3,000			233,597			△		230,597
	飼料費	0			2,168,745			△		2,168,745
	食料費	2,000			34,879			△		32,879
	雑費	19,550,000			2,103,439					17,446,561
	減価償却額	375,388,000			321,440,038					53,947,962
	医療経費	< 1,818,831,000 >			< 1,737,326,063 >			<		81,504,937 >
	用品費	4,050,000			1,486,650					2,563,350
	消耗品費	23,565,000			20,723,565					2,841,435
	図書新聞雑誌費	650,000			557,962					92,038
	印刷製本費	6,622,000			5,579,977					1,042,023
	被服費	329,000			595,858			△		266,858
	光熱水費	77,704,000			71,917,270					5,786,730
	旅費交通費	4,524,000			3,250,596					1,273,404
	通信運搬費	4,068,000			3,970,086					97,914
	修繕費	200,183,000			203,802,840			△		3,619,840
	委託費	125,670,000			128,385,897			△		2,715,897
	損害保険料	10,521,000			6,696,902					3,824,098
	使用料及借料	34,189,000			36,342,227			△		2,153,227
	支払報酬	2,070,000			1,279,040					790,960
	諸会費	1,964,000			1,558,504					405,496
	手数料	14,091,000			13,687,543					403,457
	広告料	0			44,000			△		44,000
	公租公課	0			30,800			△		30,800
	渉外費	140,000			47,843					92,157
	食料費	136,000			162,651			△		26,651
	薬品費	229,474,000			218,339,158					11,134,842
	診療材料費	386,613,000			344,291,576					42,321,424
	給食費	1,661,000			1,764,089			△		103,089
	寝具費	1,097,000			1,048,453					48,547
	医療委託費	169,680,000			178,208,941			△		8,528,941
	診療用品費	4,000,000			8,905,402			△		4,905,402
	雑費	1,000,000			206,810					793,190
	減価償却額	514,830,000			484,441,423					30,388,577
	介護経費	< 148,391,000 >			< 146,107,829 >			<		2,283,171 >
	用品費	1,552,000			2,114,640			△		562,640
	消耗品費	8,400,000			13,532,770			△		5,132,770
	図書新聞雑誌費	401,000			363,529					37,471
	印刷製本費	664,000			629,257					34,743
	被服費	76,000			6,732					69,268
	光熱水費	33,300,000			25,770,362					7,529,638
	旅費交通費	67,000			90,070			△		23,070
	通信運搬費	716,000			560,988					155,012
	修繕費	3,134,000			6,122,239			△		2,988,239
	委託費	60,528,000			55,174,631					5,353,369
	損害保険料	921,000			869,375					51,625
	使用料及借料	7,482,000			8,117,672			△		635,672
	諸会費	323,000			279,500					43,500

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	手数料	2,665,000	2,272,740	392,260
		渉外費	111,000	74,908	36,092
		食料費	18,000	0	18,000
		薬品費	5,280,000	6,106,959	△ 826,959
		給食費	1,488,000	2,124,083	△ 636,083
		寝具費	840,000	888,090	△ 48,090
		医療委託費	960,000	1,001,470	△ 41,470
		雑費	840,000	965,000	△ 125,000
		減価償却額	18,625,000	19,042,814	△ 417,814
		管理経費	(700,133,000)	(769,656,380)	(△ 69,523,380)
		用品費	3,351,000	9,642,541	△ 6,291,541
		消耗品費	15,066,000	22,740,508	△ 7,674,508
		印刷製本費	22,314,000	15,914,541	6,399,459
		被服費	175,000	197,780	△ 22,780
		光熱水費	27,732,000	31,462,148	△ 3,730,148
		旅費交通費	20,345,000	9,875,513	10,469,487
		通信運搬費	6,392,000	6,079,538	312,462
		修繕費	14,419,000	101,977,283	△ 87,558,283
		委託費	244,141,000	224,653,108	19,487,892
		損害保険料	2,309,000	2,064,247	244,753
		使用料及借料	10,433,000	9,493,369	939,631
		支払報酬	12,636,000	12,561,620	74,380
		諸会費	9,587,000	7,985,060	1,601,940
		手数料	12,216,000	17,577,555	△ 5,361,555
		広告料	33,280,000	33,446,233	△ 166,233
		公租公課	7,598,000	4,693,400	2,904,600
		負担金	0	2,872,010	△ 2,872,010
		渉外費	5,624,000	5,248,236	375,764
		食料費	10,763,000	8,723,211	2,039,789
		私立大学等経常費補助金返還金	0	275,000	△ 275,000
		福利費	18,796,000	24,078,334	△ 5,282,334
		寄付金	35,000	0	35,000
		雑費	38,837,000	10,810,145	28,026,855
		減価償却額	184,084,000	207,285,000	△ 23,201,000
		徴収不能額等	(0)	(1,185,890)	(△ 1,185,890)
		徴収不能引当金繰入額	0	40,350	△ 40,350
		徴収不能額	0	1,145,540	△ 1,145,540
		教育活動支出計	8,916,209,000	9,418,854,434	△ 502,645,434
教育活動収支差額			△ 1,761,952,000	△ 2,410,561,623	648,609,623
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(430,980,000)	(441,436,841)	(△ 10,456,841)
		第3号基本金引当特定資産運用収入	278,200,000	277,992,470	207,530
		その他の受取利息・配当金	152,780,000	163,444,371	△ 10,664,371
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	430,980,000	441,436,841	△ 10,456,841
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(124,376,000)	(143,011,079)	(△ 18,635,079)
		借入金利息	124,376,000	143,011,079	△ 18,635,079
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	124,376,000	143,011,079	△ 18,635,079
教育活動外収支差額			306,604,000	298,425,762	8,178,238
経常収支差額			△ 1,455,348,000	△ 2,112,135,861	656,787,861

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(80,000,000)	(115,469,072)	(△ 35,469,072)
		施設設備寄付金	0	1,703,070	△ 1,703,070
		現物寄付	10,000,000	13,132,831	△ 3,132,831
		施設設備補助金	70,000,000	100,046,000	△ 30,046,000
		過年度修正額	0	587,171	△ 587,171
		特別収入計	80,000,000	115,469,072	△ 35,469,072
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(0)	(478,507,235)	(△ 478,507,235)
		設備処分差額	0	62,322,574	△ 62,322,574
		図書処分差額	0	188,784,661	△ 188,784,661
		第3号基本金引当特定資産評価差額	0	227,400,000	△ 227,400,000
		その他の特別支出	(0)	(389,568,564)	(△ 389,568,564)
		過年度修正額	0	117,000	△ 117,000
		賞与引当金特別繰入額	0	297,681,564	△ 297,681,564
		役員退職慰労引当金特別繰入額	0	91,770,000	△ 91,770,000
特別支出計	0	868,075,799	△ 868,075,799		
特別収支差額		80,000,000	△ 752,606,727	832,606,727	
〔予備費〕		300,000,000		300,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 1,675,348,000	△ 2,864,742,588	1,189,394,588	
基本金組入額合計		△ 6,473,304,000	△ 5,116,303,330	△ 1,357,000,670	
当年度収支差額		△ 8,148,652,000	△ 7,981,045,918	△ 167,606,082	
前年度繰越収支差額		816,625,000	1,028,882,840	△ 212,257,840	
基本金取崩額		0	25,970,024	△ 25,970,024	
翌年度繰越収支差額		△ 7,332,027,000	△ 6,926,193,054	△ 405,833,946	
(参考)					
事業活動収入計		7,665,237,000	7,565,198,724	100,038,276	
事業活動支出計		9,340,585,000	10,429,941,312	△ 1,089,356,312	

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(3,319,852,000)	(3,115,984,500)	(203,867,500)
授業料収入	2,228,600,000	2,077,635,000	150,965,000
入学金収入	108,200,000	121,000,000	△ 12,800,000
教育充実資金収入	383,502,000	341,667,000	41,835,000
実験実習費収入	114,650,000	120,262,500	△ 5,612,500
施設維持費収入	471,500,000	442,525,000	28,975,000
研究生研究料収入	13,400,000	12,895,000	505,000
手数料収入	(25,135,000)	(29,983,710)	(△ 4,848,710)
入学検定料収入	16,695,000	22,324,000	△ 5,629,000
試験料収入	5,000,000	4,144,000	856,000
証明書交付手数料収入	1,340,000	1,315,100	24,900
共通テスト実施手数料収入	2,100,000	2,200,610	△ 100,610
寄付金収入	(111,700,000)	(45,998,207)	(65,701,793)
特別寄付金収入	111,700,000	45,449,768	66,250,232
一般寄付金収入	0	548,439	△ 548,439
補助金収入	(667,200,000)	(796,270,473)	(△ 129,070,473)
私立大学等経常費補助金収入	397,000,000	337,023,000	59,977,000
私立学校施設高度化推進事業費補助金収入	70,000,000	87,657,000	△ 17,657,000
授業料等減免費補助金収入	108,400,000	206,450,200	△ 98,050,200
学術研究振興資金収入	0	3,200,000	△ 3,200,000
臨床研修費等補助金収入	38,000,000	55,808,000	△ 17,808,000
県その他補助金収入	53,800,000	106,132,273	△ 52,332,273
資産売却収入	(5,817,016,000)	(6,068,830,400)	(△ 251,814,400)
有価証券売却収入	5,817,016,000	6,068,830,400	△ 251,814,400
付随事業・収益事業収入	(439,700,000)	(443,919,235)	(△ 4,219,235)
補助活動収入	0	8,244,332	△ 8,244,332
介護収入	430,000,000	346,904,753	83,095,247
受託事業収入	0	78,672,440	△ 78,672,440
講習料収入	3,300,000	1,650,000	1,650,000
病理組織診断受託事業収入	0	1,393,773	△ 1,393,773
保育料収入	6,400,000	7,053,937	△ 653,937
医療収入	(2,510,000,000)	(2,402,069,408)	(107,930,592)
医療収入	2,510,000,000	2,402,069,408	107,930,592
受取利息・配当金収入	(430,980,000)	(441,436,841)	(△ 10,456,841)
第3号基本金引当特定資産運用収入	278,200,000	277,992,470	207,530
その他の受取利息・配当金収入	152,780,000	163,444,371	△ 10,664,371
雑収入	(150,670,000)	(212,354,707)	(△ 61,684,707)
施設設備利用料収入	25,200,000	23,593,502	1,606,498
私立大学退職金財団交付金収入	62,200,000	56,700,000	5,500,000
病院休日診療指定料収入	1,100,000	1,124,310	△ 24,310
保険料集金手数料収入	170,000	146,018	23,982
研究関連収入	42,000,000	40,361,745	1,638,255
その他の雑収入	20,000,000	89,841,961	△ 69,841,961
過年度修正収入	0	587,171	△ 587,171
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(443,450,000)	(585,721,000)	(△ 142,271,000)
授業料前受金収入	226,600,000	301,780,000	△ 75,180,000
入学金前受金収入	106,200,000	121,650,000	△ 15,450,000
教育充実資金前受金収入	33,850,000	57,805,000	△ 23,955,000
実験実習費前受金収入	16,000,000	17,400,000	△ 1,400,000
施設維持費前受金収入	50,800,000	74,650,000	△ 23,850,000
研究生研究料前受金収入	10,000,000	10,470,000	△ 470,000
その他の前受金収入	0	1,966,000	△ 1,966,000
その他の収入	(1,540,435,000)	(1,749,208,121)	(△ 208,773,121)
第3号基本金引当特定資産取崩収入	7,311,000	7,311,000	0
減価償却引当特定資産取崩収入	1,095,024,000	1,095,024,000	0
前期未収収入金収入	438,100,000	599,595,011	△ 161,495,011
短期貸付金回収収入	0	11,550,000	△ 11,550,000
長期貸付金回収収入	0	5,800,000	△ 5,800,000
前払金回収収入	0	2,351,310	△ 2,351,310

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
立替金回収収入	0	256,105	△ 256,105
預り金収入	0	27,320,695	△ 27,320,695
資金収入調整勘定	(△ 882,650,000)	(△ 1,155,735,178)	(273,085,178)
期末未収入金	△ 428,600,000	△ 632,419,178	203,819,178
前期末前受金	△ 454,050,000	△ 523,316,000	69,266,000
前年度繰越支払資金	(971,133,000)	(1,647,697,238)	
収入の部合計	15,544,621,000	16,383,738,662	△ 839,117,662

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(4,505,830,000)	(4,588,034,219)	(△ 82,204,219)
教員人件費支出	2,248,078,000	2,225,615,807	22,462,193
職員人件費支出	2,113,525,000	2,206,522,129	△ 92,997,129
役員報酬支出	35,727,000	33,827,138	1,899,862
退職金支出	108,500,000	122,069,145	△ 13,569,145
教育研究経費支出	(2,423,433,000)	(2,892,456,221)	(△ 469,023,221)
教育経費支出	< 585,012,000 >	< 850,153,769 >	< △ 265,141,769 >
用品費支出	33,178,000	72,236,391	△ 39,058,391
消耗品費支出	22,595,000	41,187,488	△ 18,592,488
図書新聞雑誌費支出	460,000	313,757	146,243
印刷製本費支出	23,395,000	15,742,853	7,652,147
光熱水費支出	39,768,000	42,603,621	△ 2,835,621
旅費交通費支出	21,108,000	10,150,613	10,957,387
通信運搬費支出	4,806,000	3,342,859	1,463,141
修繕費支出	15,374,000	76,234,628	△ 60,860,628
委託費支出	55,330,000	105,310,289	△ 49,980,289
損害保険料支出	2,242,000	2,193,106	48,894
使用料及借料支出	5,421,000	7,316,238	△ 1,895,238
支払報酬支出	3,929,000	717,820	3,211,180
諸会費支出	6,201,000	5,668,800	532,200
手数料支出	36,967,000	34,639,166	2,327,834
広告料支出	45,000	53,412	△ 8,412
渉外費支出	415,000	175,624	239,376
食料費支出	1,680,000	980,866	699,134
奨学金支出	311,219,000	430,720,200	△ 119,501,200
福利費支出	119,000	79,200	39,800
雑費支出	760,000	486,838	273,162
厚生補導経費支出	< 17,293,000 >	< 14,670,286 >	< 2,622,714 >
用品費支出	0	318,340	△ 318,340
消耗品費支出	1,765,000	1,508,589	256,411
図書新聞雑誌費支出	101,000	53,610	47,390
印刷製本費支出	1,277,000	1,033,104	243,896
旅費交通費支出	2,594,000	581,367	2,012,633
通信運搬費支出	361,000	304,731	56,269
委託費支出	0	49,280	△ 49,280
使用料及借料支出	436,000	117,480	318,520
支払報酬支出	60,000	11,000	49,000
諸会費支出	51,000	49,000	2,000
手数料支出	164,000	170,168	△ 6,168
渉外費支出	5,000	0	5,000
食料費支出	256,000	166,775	89,225
福利費支出	9,792,000	9,733,736	58,264
雑費支出	431,000	573,106	△ 142,106
献体経費支出	< 7,422,000 >	< 4,249,919 >	< 3,172,081 >
消耗品費支出	953,000	830,825	122,175
印刷製本費支出	69,000	44,550	24,450
旅費交通費支出	777,000	459,570	317,430
通信運搬費支出	181,000	160,877	20,123
委託費支出	660,000	260,460	399,540
損害保険料支出	50,000	50,640	△ 640
使用料及借料支出	2,465,000	1,809,480	655,520
手数料支出	0	3,085	△ 3,085
渉外費支出	37,000	16,148	20,852
遺体収容費支出	1,650,000	105,000	1,545,000
食料費支出	210,000	140,282	69,718
雑費支出	370,000	369,002	998
図書館経費支出	< 71,083,000 >	< 94,074,487 >	< △ 22,991,487 >
用品費支出	4,272,000	4,319,112	△ 47,112
消耗品費支出	1,233,000	5,031,360	△ 3,798,360
図書新聞雑誌費支出	900,000	2,316,035	△ 1,416,035

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
印刷製本費支出	1,972,000	1,435,177	536,823
光熱水費支出	4,645,000	5,199,260	△ 554,260
旅費交通費支出	681,000	212,310	468,690
通信運搬費支出	2,778,000	2,698,296	79,704
修繕費支出	12,333,000	18,862,317	△ 6,529,317
委託費支出	2,942,000	13,272,948	△ 10,330,948
損害保険料支出	207,000	255,831	△ 48,831
使用料及借料支出	38,806,000	39,328,405	△ 522,405
諸会費支出	295,000	231,000	64,000
手数料支出	13,000	895,436	△ 882,436
渉外費支出	6,000	0	6,000
雑費支出	0	17,000	△ 17,000
教育・研究経費支出	< 308,856,000 >	< 547,580,848 >	< △ 238,724,848 >
用品費支出	0	52,385,656	△ 52,385,656
消耗品費支出	125,436,000	89,367,504	36,068,496
図書新聞雑誌費支出	3,000	698,935	△ 695,935
印刷製本費支出	442,000	17,510,946	△ 17,068,946
被服費支出	81,000	937,913	△ 856,913
光熱水費支出	71,043,000	66,917,555	4,125,445
旅費交通費支出	37,258,000	25,100,828	12,157,172
通信運搬費支出	95,000	912,967	△ 817,967
修繕費支出	18,460,000	129,660,327	△ 111,200,327
委託費支出	32,877,000	135,358,255	△ 102,481,255
損害保険料支出	2,840,000	2,763,725	76,275
使用料及借料支出	4,000	2,958,474	△ 2,954,474
支払報酬支出	0	28,387	△ 28,387
諸会費支出	749,000	11,525,471	△ 10,776,471
手数料支出	11,000	6,913,245	△ 6,902,245
公租公課支出	2,000	0	2,000
渉外費支出	3,000	233,597	△ 230,597
飼料費支出	0	2,168,745	△ 2,168,745
食料費支出	2,000	34,879	△ 32,879
雑費支出	19,550,000	2,103,439	17,446,561
医療経費支出	< 1,304,001,000 >	< 1,254,580,372 >	< 49,420,628 >
用品費支出	4,050,000	1,486,650	2,563,350
消耗品費支出	23,565,000	20,723,565	2,841,435
図書新聞雑誌費支出	650,000	557,962	92,038
印刷製本費支出	6,622,000	5,579,977	1,042,023
被服費支出	329,000	595,858	△ 266,858
光熱水費支出	77,704,000	71,917,270	5,786,730
旅費交通費支出	4,524,000	3,250,596	1,273,404
通信運搬費支出	4,068,000	3,970,086	97,914
修繕費支出	200,183,000	203,802,840	△ 3,619,840
委託費支出	125,670,000	128,385,897	△ 2,715,897
損害保険料支出	10,521,000	6,696,902	3,824,098
使用料及借料支出	34,189,000	36,342,227	△ 2,153,227
支払報酬支出	2,070,000	1,279,040	790,960
諸会費支出	1,964,000	1,558,504	405,496
手数料支出	14,091,000	13,687,543	403,457
広告料支出	0	44,000	△ 44,000
公租公課支出	0	30,800	△ 30,800
渉外費支出	140,000	47,843	92,157
食料費支出	136,000	162,651	△ 26,651
薬品費支出	229,474,000	217,793,293	11,680,707
診療材料費支出	386,613,000	346,533,173	40,079,827
給食費支出	1,661,000	1,764,089	△ 103,089
寝具費支出	1,097,000	1,048,453	48,547
医療委託費支出	169,680,000	178,208,941	△ 8,528,941
診療用品費支出	4,000,000	8,905,402	△ 4,905,402
雑費支出	1,000,000	206,810	793,190
介護経費支出	< 129,766,000 >	< 127,146,540 >	< 2,619,460 >

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
用品費支出	1,552,000	2,114,640	△ 562,640
消耗品費支出	8,400,000	13,614,295	△ 5,214,295
図書新聞雑誌費支出	401,000	363,529	37,471
印刷製本費支出	664,000	629,257	34,743
被服費支出	76,000	6,732	69,268
光熱水費支出	33,300,000	25,770,362	7,529,638
旅費交通費支出	67,000	90,070	△ 23,070
通信運搬費支出	716,000	560,988	155,012
修繕費支出	3,134,000	6,122,239	△ 2,988,239
委託費支出	60,528,000	55,174,631	5,353,369
損害保険料支出	921,000	869,375	51,625
使用料及借料支出	7,482,000	8,117,672	△ 635,672
諸会費支出	323,000	279,500	43,500
手数料支出	2,665,000	2,272,740	392,260
渉外費支出	111,000	74,908	36,092
食料費支出	18,000	0	18,000
薬品費支出	5,280,000	6,106,959	△ 826,959
給食費支出	1,488,000	2,124,083	△ 636,083
寝具費支出	840,000	888,090	△ 48,090
医療委託費支出	960,000	1,001,470	△ 41,470
雑費支出	840,000	965,000	△ 125,000
管理経費支出	(516,049,000)	(562,182,361)	(△ 46,133,361)
用品費支出	3,351,000	9,533,971	△ 6,182,971
消耗品費支出	15,066,000	22,552,639	△ 7,486,639
印刷製本費支出	22,314,000	15,914,541	6,399,459
被服費支出	175,000	197,780	△ 22,780
光熱水費支出	27,732,000	31,462,148	△ 3,730,148
旅費交通費支出	20,345,000	9,875,513	10,469,487
通信運搬費支出	6,392,000	6,069,958	322,042
修繕費支出	14,419,000	101,977,283	△ 87,558,283
委託費支出	244,141,000	224,653,108	19,487,892
損害保険料支出	2,309,000	2,064,247	244,753
使用料及借料支出	10,433,000	9,493,369	939,631
支払報酬支出	12,636,000	12,561,620	74,380
諸会費支出	9,587,000	7,985,060	1,601,940
手数料支出	12,216,000	17,577,555	△ 5,361,555
広告料支出	33,280,000	33,446,233	△ 166,233
公租公課支出	7,598,000	4,693,400	2,904,600
負担金支出	0	2,872,010	△ 2,872,010
渉外費支出	5,624,000	5,248,236	375,764
食料費支出	10,763,000	8,723,211	2,039,789
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	275,000	△ 275,000
福利費支出	18,796,000	24,078,334	△ 5,282,334
寄付金支出	35,000	0	35,000
雑費支出	38,837,000	10,810,145	28,026,855
過年度修正支出	0	117,000	△ 117,000
借入金等利息支出	(124,376,000)	(143,011,079)	(△ 18,635,079)
借入金利息支出	124,376,000	143,011,079	△ 18,635,079
借入金等返済支出	(1,095,024,000)	(1,095,024,000)	(0)
借入金返済支出	1,095,024,000	1,095,024,000	0
施設関係支出	(5,282,498,000)	(4,413,960,800)	(868,537,200)
建物支出	5,282,498,000	4,049,555,800	1,232,942,200
構築物支出	0	364,405,000	△ 364,405,000
設備関係支出	(267,042,000)	(946,571,656)	(△ 679,529,656)
教育研究用機器備品支出	248,261,000	915,776,643	△ 667,515,643
管理用機器備品支出	3,212,000	12,904,860	△ 9,692,860
図書支出	9,896,000	5,913,363	3,982,637
車両支出	0	6,194,310	△ 6,194,310
教育研究用ソフトウェア支出	3,608,000	3,607,780	220
管理用ソフトウェア支出	2,065,000	2,174,700	△ 109,700
資産運用支出	(7,311,000)	(251,814,000)	(△ 244,503,000)

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
第3号基本金引当特定資産繰入支出	7,311,000	251,814,000	△ 244,503,000
その他の支出	(571,774,000)	(669,857,473)	(△ 98,083,473)
長期貸付金支払支出	4,800,000	1,800,000	3,000,000
短期貸付金支払支出	0	11,550,000	△ 11,550,000
前期末未払金支払支出	307,200,000	400,690,909	△ 93,490,909
前払金支払支出	259,774,000	255,816,564	3,957,436
〔予備費〕	(0)		
資金支出調整勘定	300,000,000		300,000,000
資金支出調整勘定	(△ 353,475,000)	(△ 390,680,709)	(37,205,709)
期末未払金	△ 305,700,000	△ 334,753,990	29,053,990
前期末前払金	△ 47,775,000	△ 55,926,719	8,151,719
翌年度繰越支払資金	(804,759,000)	(1,211,507,562)	(△ 406,748,562)
支出の部合計	15,544,621,000	16,383,738,662	△ 839,117,662

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,115,984,500
		手数料収入	29,983,710
		特別寄付金収入	43,746,698
		一般寄付金収入	548,439
		経常費等補助金収入	696,224,473
		付随事業収入	443,919,235
		医療収入	2,402,069,408
		雑収入	211,767,536
		教育活動資金収入計	6,944,243,999
	支出	人件費支出	4,588,034,219
		教育研究経費支出	1,637,875,849
		医療経費支出	1,254,580,372
		管理経費支出	562,065,361
		教育活動資金支出計	8,042,555,801
		差引	△ 1,098,311,802
		調整勘定等	28,662,517
		教育活動資金収支差額	△ 1,069,649,285
		科 目	金額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	1,703,070
		施設設備補助金収入	100,046,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,095,024,000
	支出	施設整備等活動資金収入計	1,196,773,070
		施設関係支出	4,413,960,800
		設備関係支出	946,571,656
		施設整備等活動資金支出計	5,360,532,456
		差引	△ 4,163,759,386
		調整勘定等	△ 265,032,233
		施設整備等活動資金収支差額	△ 4,428,791,619
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△ 5,498,440,904
		科 目	金額
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	6,068,830,400
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	7,311,000
		短期貸付金回収収入	11,550,000
		長期貸付金回収収入	5,800,000
		立替金回収収入	256,105
		預り金収入	27,320,695
		前払金回収収入	2,351,310
		小計	6,123,419,510
		受取利息・配当金収入	441,436,841
		過年度修正収入	587,171
	支出	その他の活動資金収入計	6,565,443,522
		借入金等返済支出	1,095,024,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	251,814,000
		長期貸付金支払支出	1,800,000
		短期貸付金支払支出	11,550,000
		小計	1,360,188,000
		借入金等利息支出	143,011,079
		過年度修正支出	117,000
		その他の活動資金支出計	1,503,316,079
		差引	5,062,127,443
		調整勘定等	123,785
		その他の活動資金収支差額	5,062,251,228
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 436,189,676
前年度繰越支払資金			1,647,697,238
翌年度繰越支払資金			1,211,507,562

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	585,721,000	585,721,000	0	0
前期末未収入金収入	599,595,011	599,595,011	0	0
期末未収入金	△ 632,419,178	△ 544,762,178	△ 87,657,000	0
前期末前受金	△ 523,316,000	△ 523,316,000	0	0
収入計	29,580,833	117,237,833	△ 87,657,000	0
前期末未払金支払支出	400,690,909	396,140,074	4,550,835	0
前払金支払支出	255,816,564	55,208,044	200,000,000	608,520
期末未払金	△ 334,753,990	△ 307,578,388	△ 27,175,602	0
前期末前払金	△ 55,926,719	△ 55,194,414	0	△ 732,305
支出計	265,826,764	88,575,316	177,375,233	△ 123,785
収入計－支出計	△ 236,245,931	28,662,517	△ 265,032,233	123,785

計算書類に対する注記

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

役員及び教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

教職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,555,512,927円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入れ原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金等に係る収入と支出は相殺して表示している。

減価償却の方法等

残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は当法人が自主的に決定している耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 60年(本体) 15年(附属設備) 構築物 30年 機器備品 10年 車両 5年 ソフトウェア 5年

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年度文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に297,681,564円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に1,022,423,487円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が14,908,224円減少し、基本金繰入前当年度収支差額が312,589,788円減少している。

(3) 役員退職慰労引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に91,770,000円を計上し、期末に計上すべき額として人件費に12,260,000円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が1,090,000円増加し、基本金繰入前当年度収支差額が90,680,000円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 14,205,079,380円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 40,350円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,229,416,463円

建物 10,375,244,685円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 11,092,039,602円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

セグメント 科目	福岡歯科大学		福岡看護大学	福岡医療短期大学	その他	合計
		うち、医学部等 及び附属病院				
教育活動収入計	5,277,768,034	5,277,768,034	930,635,730	319,502,303	480,386,744	7,008,292,811
教育活動支出計	7,406,599,994	7,406,599,994	796,775,480	514,021,010	701,457,950	9,418,854,434
教育活動収支差額	△ 2,128,831,960	△ 2,128,831,960	133,860,250	△ 194,518,707	△ 221,071,206	△ 2,410,561,623
教育活動外 収支差額	△ 111,843,956	△ 111,843,956	0	△ 31,167,123	441,436,841	298,425,762
経常収支差額	△ 2,240,675,916	△ 2,240,675,916	133,860,250	△ 225,685,830	220,365,635	△ 2,112,135,861
特別収支差額	△ 301,371,860	△ 301,371,860	△ 35,961,072	△ 68,047,057	△ 347,226,738	△ 752,606,727
基本金組入前 当年度収支差額	△ 2,542,047,776	△ 2,542,047,776	97,899,178	△ 293,732,887	△ 126,861,103	△ 2,864,742,588
基本金組入額合計	△ 4,660,317,447	△ 4,660,317,447	0	△ 449,311,343	△ 6,674,540	△ 5,116,303,330
当年度収支差額	△ 7,202,365,223	△ 7,202,365,223	97,899,178	△ 743,044,230	△ 133,535,643	△ 7,981,045,918

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「福岡歯科大学」「福岡看護大学」「福岡医療短期大学」「その他」に区分している。「うち、医学部等及び附属病院」には、口腔歯学部及び当該学部と一体的に取り扱う福岡歯科大学医科歯科総合病院を含んでいる。「その他」には、学校法人部門のほか、介護老人保健施設部門、ぺんぎん保育園部門を含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項 なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 なし

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,687,214,000	2,696,320,000	9,106,000
(うち満期保有目的の債券)	(2,687,214,000)	(2,696,320,000)	(9,106,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	29,968,963,000	26,750,904,000	△ 3,218,059,000
(うち満期保有目的の債券)	(29,968,963,000)	(26,750,904,000)	(△ 3,218,059,000)
合 計	32,656,177,000	29,447,224,000	△ 3,208,953,000
(うち満期保有目的の債券)	(32,656,177,000)	(29,447,224,000)	(△ 3,208,953,000)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	32,656,177,000		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	32,656,177,000	29,447,224,000	△ 3,208,953,000
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	32,656,177,000	29,447,224,000	△ 3,208,953,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	32,656,177,000		

(2) デリバティブ取引 なし

(3) 主な外貨建資産・負債 なし

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備	6,499,680円	4,612,960円
管理用機器備品	841,500円	84,150円

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支 なし

固 定 資 産 明 細 書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額 の 累 計 額	差引期末残高	摘 要
有形固定資産	土 地	2,893,495,049	0	0	2,893,495,049		2,893,495,049	
	建 物	22,092,536,991	11,552,217,000	21,438,100	33,623,315,891	9,496,738,692	24,126,577,199	注 1
	構 築 物	1,263,939,295	364,405,000	0	1,628,344,295	553,546,897	1,074,797,398	
	教 育 研 究 用 機 器 備 品	5,891,656,271	925,197,893	1,139,919,574	5,676,934,590	3,642,577,075	2,034,357,515	注 2 注 3
	管 理 用 機 器 備 品	159,639,346	16,129,840	22,691,879	153,077,307	67,100,082	85,977,225	注 4
	図 書	1,573,842,891	6,399,964	188,784,661	1,391,458,194		1,391,458,194	注 5
	車 両	13,701,710	6,194,310	0	19,896,020	13,908,184	5,987,836	
	建 設 仮 勘 定	7,502,661,200	0	7,502,661,200	0		0	注 6
計		41,391,472,753	12,870,544,007	8,875,495,414	45,386,521,346	13,773,870,930	31,612,650,416	
特定資産	第 3 号 基本金引当特定資産	23,704,778,500	251,814,000	234,711,000	23,721,881,500	—	23,721,881,500	注 7 注 8
	第 4 号 基本金引当特定資産	619,000,000	0	0	619,000,000	—	619,000,000	
	減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	6,015,586,000	0	1,095,024,000	4,920,562,000	—	4,920,562,000	注 9
	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	1,463,500,000	0	0	1,463,500,000	—	1,463,500,000	
	計	31,802,864,500	251,814,000	1,329,735,000	30,724,943,500	—	30,724,943,500	
その他の固定資産	電 話 加 入 権	1,705,991	0	0	1,705,991	—	1,705,991	
	教 育 研 究 用 ソ フ ト ウ ェ ア	393,962,854	3,607,780	0	397,570,634	387,821,794	9,748,840	
	管 理 用 ソ フ ト ウ ェ ア	46,169,070	2,174,700	0	48,343,770	43,386,656	4,957,114	
	有 価 証 券	8,300,063,900	0	6,068,830,400	2,231,233,500	—	2,231,233,500	注10
	長 期 貸 付 金	15,000,000	1,800,000	5,800,000	11,000,000	—	11,000,000	
	長 期 前 払 金	21,123,066	5,500,351	7,497,552	19,125,865	—	19,125,865	
計		8,778,024,881	13,082,831	6,082,127,952	2,708,979,760	431,208,450	2,277,771,310	
合 計		81,972,362,134	13,135,440,838	16,287,358,366	78,820,444,606	14,205,079,380	64,615,365,226	

(注 記)

1. 当期増加額は本館建設工事費等
2. 当期増加額は本館機器備品購入額等915,776,643円及び現物寄付9,421,250円
3. 当期減少額は除却額
4. 当期増加額は購入額12,904,860円及び現物寄付3,224,980円
5. 当期増加額は購入額5,913,363円及び現物寄付486,601円
6. 当期減少額は本館建設工事に係る建物等への振替額
7. 当期増加額は令和7年度償還額の再運用額7,311,000円並びに教育研究基金の評価換えに伴う積立額227,400,000円、学術振興基金積立額16,990,000円及び田中健藏基金積立額113,000円
8. 当期減少額は令和7年度償還額7,311,000円及び教育研究基金の評価換えに伴う評価差額227,400,000円
9. 当期減少額は令和7年度償還額
10. 当期減少額は令和7年度償還額5,817,016,400円並びに教育研究基金の償還に伴う振替額7,311,000円、教育研究基金の評価換えに伴う不足分積立に係る振替額227,400,000円、学術振興基金の積立に伴う振替額16,990,000円及び田中健藏基金の積立に伴う振替額113,000円

借入金明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

借 入 先		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	返 済 期 限	摘 要
長期借入金	公的金融機関	7,125,000,000	0	※ 375,000,000	6,750,000,000	令和10年 9月15日～ 令和26年 9月15日	使途：建設資金 担保：土地及び建物
	市中金融機関	3,939,864,000	0	※ 720,024,000	3,219,840,000	令和12年 3月31日～ 令和16年 3月31日	使途：建設資金 担保：なし
	その他	0	0	0	0		
	計	11,064,864,000	0	※ 1,095,024,000	9,969,840,000		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	1,095,024,000	※ 1,095,024,000	1,095,024,000	1,095,024,000		
	計	1,095,024,000	※ 1,095,024,000	1,095,024,000	1,095,024,000		
合計		12,159,888,000	※ 1,095,024,000	※ 1,095,024,000	11,064,864,000		

基 本 金 明 細 書

令和 7 年 4 月 1 日 から
令和 8 年 3 月 3 1 日 まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	42,337,923,788	30,173,484,953	12,164,438,835	
当期組入対象額				
1. 建 物	11,552,217,000	11,552,217,000		
過年度未組入れに係る当期組入れ		1,096,359,500	△ 1,096,359,500	
2. 構 築 物	364,405,000	364,405,000		
3. 教育研究用機器備品	925,197,893	898,159,893	27,038,000	未 払 金
過年度未組入れに係る当期組入れ		3,059,840	△ 3,059,840	
4. 管理用機器備品	16,129,840	16,129,840		
5. 図 書	6,399,964	6,262,362	137,602	未 払 金
過年度未組入れに係る当期組入れ		155,495	△ 155,495	
6. 車 両	6,194,310	6,194,310		
7. 教育研究用ソフトウェア	3,607,780	3,607,780		
8. 管理用ソフトウェア	2,174,700	2,174,700		
計	12,876,326,487	13,948,725,720	△ 1,072,399,233	
当期取崩対象額				
1. 建 物	△ 21,438,100	△ 21,438,100		
2. 教育研究用機器備品	△ 1,139,919,574	△ 1,139,919,574		
3. 管理用機器備品	△ 22,691,879	△ 22,691,879		
4. 図 書	△ 188,784,661	△ 188,784,661		
5. 建設仮勘定	△ 7,502,661,200	△ 7,502,661,200		
計	△ 8,875,495,414	△ 8,875,495,414	0	
当 期 組 入 額	4,000,831,073	5,073,230,306	△ 1,072,399,233	
当 期 末 残 高	46,338,754,861	35,246,715,259	11,092,039,602	
第 3 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	—	23,704,778,500	—	
当期組入対象額				
学術振興基金	—	16,990,000	—	
田中健蔵基金	—	113,000	—	
計	—	17,103,000	—	
当期取崩対象額	—	0	—	
当 期 組 入 額	—	17,103,000	—	
当 期 末 残 高	—	23,721,881,500	—	
第 4 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	619,000,000	619,000,000	0	
当期組入対象額	0	0	0	
当期取崩対象額	0	0	0	
当 期 組 入 額	0	0	0	
当 期 末 残 高	619,000,000	619,000,000	0	
合 計				
前 期 繰 越 高	—	54,497,263,453	12,164,438,835	
当 期 組 入 額	—	5,116,303,330		
当 期 取 崩 額	—	△ 25,970,024		
当 期 末 残 高	—	59,587,596,759	11,092,039,602	

第3号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位 円)

番号	基金の名称	第3号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金当期末残高
1	福岡歯科大学教育研究基金	232,701,467	20,000,000,000
2	福岡歯科大学奨学基金	23,271,440	1,881,850,000
3	福岡歯科大学学術振興基金	21,523,076	1,805,640,000
4	学校法人福岡学園田中健蔵基金	496,487	34,391,500
	計	277,992,470	23,721,881,500

財 産 目 録

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

(単位 円)

科 目		年 度 末
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地		2,893,495,049
(1) 校地	103,826.00m ²	2,794,826,882
(2) その他	991.00m ²	98,668,167
2 建物		24,104,377,183
(1) 校舎	63,145.94m ²	14,884,507,941
(2) 病院	14,555.84m ²	5,962,263,920
(3) 講堂	4,513.29m ²	2,428,800,570
(4) その他	9,410.81m ²	828,804,752
3 構築物		1,074,797,398
(1) 運動場・駐車場・植栽他	130点	1,074,797,398
4 教育研究用機器備品	9,316点	2,034,357,515
5 管理用機器備品	265点	85,977,225
6 図書		1,391,458,194
(1) 内国書	57,828冊	337,958,834
(2) 外国書	53,156冊	1,053,499,360
7 車両	3台	5,987,836
8 電話加入権	29点	1,705,991
9 教育研究用ソフトウェア	39点	9,748,840
10 管理用ソフトウェア	5点	4,957,114
(二) 運用財産		
1 建物		22,200,016
(1) その他	153.43m ²	22,200,016
2 現金預金		1,211,507,562
(1) 現金		1,531,980
(2) 普通預金		1,208,474,881
(3) 振替貯金		1,500,701
3 積立金		30,724,943,500
(1) 第 3 号基本金引当特定資産		23,721,881,500
①定期預金		300,000,000
②有価証券		23,421,881,500
(2) 第 4 号基本金引当特定資産		619,000,000
①有価証券		619,000,000
(3) 減価償却引当特定資産		4,920,562,000
①有価証券		4,920,562,000
(4) 退職給与引当特定資産		1,463,500,000
①有価証券		1,463,500,000
4 有価証券		2,231,233,500
(1) 有価証券		2,231,233,500
5 長期貸付金		11,000,000
6 長期前払金		19,125,865
7 未収入金		631,301,688
8 貯蔵品		26,464,352
9 前払金		255,771,785
10 立替金		20,303
合 計		66,740,430,916

(単位 円)

科 目	年 度 末
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 長期借入金	9,969,840,000
(1) 日本私立学校振興・共済事業団	6,750,000,000
(2) 市中金融機関	3,219,840,000
2 退職給与引当金	1,495,035,169
3 役員退職慰労引当金	90,680,000
4 長期預り金	500,000
(二) 流動負債	
1 短期借入金	1,095,024,000
(1) 日本私立学校振興・共済事業団	375,000,000
(2) 市中金融機関	720,024,000
2 未払金	334,753,990
3 前受金	585,721,000
4 預り金	194,883,264
5 賞与引当金	312,589,788
合 計	14,079,027,211

監 査 報 告 書

令和8年6月3日

学校法人 福岡学園

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学校法人 福岡学園

監事 工 藤 重 之 (自署)

監事 西 方 和 久 (自署)

私たちは、私立学校法第52条第1項及び学校法人福岡学園寄附行為第28条の規定に基づき、学校法人福岡学園（以下「当法人」という。）の令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況を監査しました。その方法及び内容並びに結果について、以下の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たちは監査に当たり、当法人の定める監事監査規則等に従い、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めました。理事会、評議員会及びその他重要な会議に出席し、理事及び職員等から業務及び職務の執行の状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携して計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

また、事業報告書に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして文部科学省令に定める体制（以下「内部統制システム」という。）の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制については、理事及び職員等からその整備及び運用の状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。事業報告書のそれ以外の記載事項についても、詳細に検討を加えました。

さらに、会計監査人の会計監査の相当性を確認するうえで、独立の立場が保持され、かつ、適正な監査を実施しているかについて、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」について通知を受けるとともに職務の遂行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、令和7年度事業報告書、計算書類（貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、注記）及びその附属明細書並びに財産目録について検討するとともに、会計監査人からの会計監査報告の相当性を検討しました。

2. 監査の結果

(1)事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告書は、法令又は寄附行為に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

会計監査人菊池武彦の監査の方法及び結果は相当と認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和8年6月1日

学校法人 福岡学園

理事会 御中

菊池武彦公認会計士事務所

福岡県福岡市

公認会計士

菊池 武彦

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

私は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人 福岡学園の令和7年度(令和7年年4月1日から令和8年3月31日まで)の計算関係書類(計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。)について監査を行った。

私は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人福岡学園の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上